

## 1. 歳入総額に占める特別区税・特別区交付金の割合の推移

歳入総額に占める主要一般財源の割合は、特別区税及び特別区交付金の伸びにより、前年度を3.3ポイント上回った。

主要一般財源である特別区税・特別区交付金の歳入総額に占める割合について、その推移をみることは、本区の財政体質の変化と現状を把握するうえで欠かせないことである。

この財源は、特別減税の行われなかった平成9年度を除き、平成11年度までは40%台で推移していた。

平成12年度には、都区制度改革に伴う都区財政調整制度の改正により特別区交付金が増となったため、歳入総額に占める割合も50.5%となり、その後は50%台で推移している。

平成18年度の歳入総額に占める主要一般財源の割合は、特別区税及び特別区交付金のいずれも増加したことにより、前年度を3.3ポイント上回り、56.3%となった。特別区税の増は、定率減税縮減などの税制改正と人口増による納税義務者数の増などによるものである。また、特別区交付金の増は、市町村民税法人分の増などによるものである。

単位：百万円

区分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
歳入総額（A）	83,470	86,930	91,121	87,489	86,122	83,606	82,174	81,581	82,785	86,544
特別区税・ 特別区交付金 （B）	42,692	41,782	40,708	44,178	44,925	43,177	42,297	42,272	43,911	48,742
（B）の対前年度 比較＜金額＞	564	910	1,074	3,470	747	1,748	880	25	1,639	4,831
（B）の対前年度 比較＜伸び率＞	1.3	2.1	2.6	8.5	1.7	3.9	2.0	0.1	3.9	11.0
B / A（%）	51.1	48.1	44.7	50.5	52.2	51.6	51.5	51.8	53.0	56.3

歳入総額に占める特別区税・特別区交付金の割合の推移

